

令和6年度 第1回こどもまんなか・ぎふ推進会議開催結果

1 日時

令和6年6月21日（金） 10時00分～11時45分

2 場所

岐阜県庁3階 301会議室（ハイブリッド方式（WEB会議の併用））

3 出席者

木村 麻理(NPO法人山県楽しいプロジェクト 理事)
黒野 百貴(岐阜県若者サポートステーション 就労支援員)
澤 幸子(岐阜県警察本部 少年育成支援官)
関 正樹(医療法人仁誠会 大湫病院 児童精神科医)
徳広 圭子(岐阜聖徳学園大学短期大学部幼児教育学科 教授)
長瀬 啓子(東海学院大学人間関係学部子ども発達学科 准教授)
西尾 将史(岐阜県商工会青年部連合会 会長)
藤井 奈々(弁護士)
堀 秀子(岐阜県ひとり親家庭等就業・自立支援センター センター長)
益川 浩一(岐阜大学地域協学センター センター長 副学長補佐(地域連携担当))
安田 典子(NPO法人くすくす 副理事長兼事務局長)

以上11名 ※50音順

(県)

堀 智考 (健康福祉部子ども・女性局長)
山下 靖代 (健康福祉部子ども・女性局副局長)
笠井 省吾 (健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課長)
堀場 敦子 (健康福祉部子ども・女性局子育て支援課長)
大野 健夫 (健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課長)

4 議事

- ・ こども・若者を取り巻く現状と課題について
- ・ 岐阜県こども計画（仮称）について

5 議事録

別紙のとおり

令和6年度 第1回こどもまんなか・ぎふ推進会議・議事要旨

1 あいさつ

- ・堀子ども・女性局長あいさつ

2 座長の選出について

- ・委員の互選により益川委員を座長に選任

3 議事

- 1 こども・若者を取り巻く現状と課題について
- 2 岐阜県こども計画（仮称）について
＜説明：子育て支援課こども政策調整監＞

※各委員の意見等

<委員>

- ・思春期の子どもたちが、メンタルヘルスの不調をきたし、不登校の子が非常に増えてきていると思う。
- ・子どもの自殺対策も行っているとは思いますが、大体人口の10%ぐらいの子どもが、自傷行為をしたり、死にたいと考えたりとかすることがあると調査研究等で明らかになっている。思春期の子どもたちのメンタルヘルスをどうやって支援していくか、そのようなところに施策を行うとよい。
- ・一旦不登校になった子どもたちも、だんだん社会参加をしていくが、岐阜県の現状として、田舎の地域が多いので不登校支援をするインフラはほとんどない。学校の適応指導教室や一部の放課後等デイサービスが、支援を担っているというのが現状と思われる。もう少し多様な居場所が必要である。岐阜県には不登校特例校はあるが、岐阜市だけではなくて、県全体として不登校の支援をどうして行くかということを施策として打てるといいのかもしれない。

<委員>

- ・学習理解度や自己肯定感は貧困家庭で低くなるということであるが、おそらくひとり親家庭も多いと思われる。経済的な支援だけでなく、今は地域の繋がりもかなり薄い状態で、ひとり親家庭の方々がどうやって子育てを続けていくのか、そして子どもが元気に育つことができるかということに関わってくるため、経済的格差の部分、特に離婚をした後は、かなり大きな問題で、そういったところの手当てが必要である。
- ・それに伴って未婚の方も増えている。実際、経済的問題を危惧して、婚姻ができない、婚姻を踏みとどまる方もたくさんいるということが統計からも明らかになっている。そこに対する手当も考えていく必要がある。

<委員>

- ・ひとり親の場合、1人で働いていると、子どもが小さいころは急病とか学校の行事とかで休まなくてはいけないからパートしかできないという方が子育て中の小学校くらいまでは多い。そこから正社員を目指しても、その時には40代などになっており、正社員としての雇用が難しいので大学進学をさせられるかと不安になる人が多い。
- ・また「子どもが自分にはお母さんしかいないから、自分がやりたいことを我慢して私に言ってくれなかった。それが悲しい。」と言っている方もいる。どんな環境にある子どもであっても、自分の夢を叶えられる希望の持てる社会になってほしい。
- ・少子化で数少ない子どもを丁寧な育て、社会で活躍できるよう、すべての子どもが繋がっていければ、社会も活性化する。ちょっと理想ではあるが、大切に子どもを育てていけるような、そんな施策を希望している。

<委員>

- ・ひとり親も子どもも課題をたくさん抱えている。また子育てをしている当事者の親たちの大変さ、そしてそれを支える地域も疲弊してきているというところが、今後の課題になってくるだろう。
- ・少子化対策基本計画から続いている、地域で子育てを支え合う仕組みを作ろうとか、子どもの社会全体を支える意識を高めるための環境づくりというものが、そのまま次の計画の方に移行していくが、少ない子どもたちのために、十分な社会資源を提供できるような仕組みをやっていけたらと思っている。

<委員>

- ・ヤングケアラーに関する認識については、自分から言えない場合や、自覚していないためにこのような統計数値が出ていることも考えられる。また、その家庭への支援というのも重要。ヤングケアラーのほか、ケアリーバーといった問題もあるが、どのような施策を行っているのか。

<子ども家庭課長>

- ・ヤングケアラーについては、県として3名のコーディネーターを配置している。市町村や民間の関係施設、子ども食堂や学習支援の教室などいわゆる子どもの居場所のパイプ役として、日頃から訪問や対応に当たっている状況。ヤングケアラーは、自分がケアしていることを当たり前だと思っている、逆にあまり知られたくないという部分の課題があるので、子どもの居場所や市町村などのケアラーに対する理解を深めていきたい。
- ・ケアリーバーについては、例えば児童養護施設の出身者の経済的基盤が弱いとされており、経済的な支援に加え、就業の定着などもしっかり支援する必要があると認識している。今年度からは各5圏域に自立支援コーディネーターを配置しており、社会福祉法人など拠点的な施設と連携して取組みを推進していく。

<委員>

- ・ひとり親家庭の増加、経済的な問題や鬱の問題などもあり、ヤングケアラーの子どもや家庭での虐待が増えているので、計画的に子どもへの支援をしていただきたい。

<委員>

- ・親との関係が発達に関係していると感じており、親と会話がなかなかできていないという状況が自己肯定感を下げてしまっているのではと思われる。所得区分が低くなってしまうと自己肯定感も低くなってしまうというところで、親の仕事が忙しくて時間が取れないような家庭で会話が少ないという結果に結びつくのではとも考えられる。

<委員>

- ・自立持続可能性都市とされる美濃加茂市は中高生の意識で、美濃加茂市に戻ってきたいというような子どもたちが非常に多いというのを聞いており、とても未来のある話だと思う。
- ・未婚が増えていく一方で、結婚する願望がなく、結婚支援よりもその前の段階の、中学生・高校生の意識のところアプローチしていくライフデザインが必要だということに今、結婚支援は至っている。中学生ぐらいまでは自分の家庭環境が非常に影響した将来設計となっており、高校生ぐらいになると俯瞰して見ることができる。中高校生へのアプローチをするときにもう少しポジティブに結婚や子育てを考えることができるよう、上の世代との交流などがあるといいと考える。

<座長>

- ・確かにもう少し若い世代に、ライフデザインに関する教育で早いうちから結婚や子育てに対するネガティブイメージを払拭することも必要という貴重なご意見をいただいた。特に、学校などと連携しながら、教育活動を進めていくことも、今回この計画の中に盛り込まれると非常に全国的に見てもユニークで、良いと感じる。

<委員>

- ・「理想の子ども数を持たない理由」について、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の回答割合が高くなっていることに学生は違和感を覚えるようである。「自分や配偶者が育児の負担に耐えられないから」の設問が「負担感が大きい」という選択肢であれば、こちらの割合がもう少し増えるのではないか。
- ・例えば保育士や幼稚園教員については、基本的に収入がかなり低い状態となっており、収入の安定というものがない限り、夢や希望を持って入学してきても叶えるのは難しい。
- ・子ども数が減っていても、不登校が増えていることについて、背景にある問題をアセスメントして、そこから支援していかないといけないということで、文部科学省が導入しているのがスクールソーシャルワーカーであるが、岐阜県のスクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーは学校から要請があったら派遣されるシステムなので、他県のように学校配置ではない状況。不登校の背景に、貧困、虐待、いじめなどが非常に複雑に絡んでいる。学校の先生は非常に疲弊している中で、子ども相談センターも忙しく、学校が望むような対応してもらえないという悩みがある。また学校と保護者との関係が、非常に難しくなっており先生たちの疲弊感もある。そういう学校現場と、様々な関係機関をつなぐものとして、スクールソーシャルワーカーがいるが、制限があり十分に足りていない。他県ではここを強化したことで、いじめが減ったなど効果が出ているが、さまざまな事情から十分な対応ができていない。

<委員>

- ・地域性や産業構造などによって、各自治体の課題は異なるが、県におかれては、広域での施策推進や適時適切な情報共有のほか、各自治体の実情やニーズに即した「こども施策」の推進に向けた支援強化に努めていただきたい。

<委員>

- ・「こども・若者の減少要因」のところ、6割以上が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」ということは、自分もまさに親世代として納得の理由である。お金を稼ぐために共働きという方は結構多いと思うが、子どもを預ける施設が少ないと思う。もっと保育サービスが整っているような施設を支援いただきたい。
- ・「働きながら子育てできる職場環境がないから」という要因が28%とある点について、大手大規模企業は産休有給を取得し、子育てしやすい環境だと思うが、中小規模企業は、大手と労働環境も違う。そこまで従業員に休みを与えたら、仕事が回らなくなってしまうので、なかなか難しい面があるが、中小規模企業でも、少しずつ子育てしやすい労働環境を作っていくことが必要ではないか。これに伴って、国や県からそういう取組みをしている中小規模企業に、支援補助金などがあるといいと感じた。

<委員>

- ・子どもを持たない理由に「働きながら子育てできる職場環境がないから」の回答割合が高いことや「共働き世帯夫婦の帰宅時間は遅い」というところからすると、子どもと向き合う時間はすごく大事だと思うので、その労働環境がすごく影響してくるだろう。
- ・資料を見ると男性の長時間労働がなかなか改善してこないと感じる。以前働き方改革関連法などができて、企業としても様々な支援をさせていただいているとは思いますが、実際働いている方とお話をすると、残業時間を見込んで、それを生活費に充てていると聞く。やはり子育てにかかる費用というところも、そういうところに関連してくるのではないか。子育てにも生活するにも、残業しないと生活はしていけない、というところから少し悪循環はなっているのかと思う。
- ・確かに大企業は制度もしっかりしており、代替の方もいるので、短時間勤務を取得したり、男性の育児休職というところも、結構進んできているが、中小企業においては、制度があっても取得ができない、短時間労働できない、短時間労働をしていると、女性の場合は退職勧奨もされるというのが現状である。また大規模、小規模とかかわらず、働きやすい環境を作った上で、子どもと向き合う時間というのが大事だろうと思う。

<委員>

- ・青少年の相談や被害者の支援をする中でメンタルヘルスはすごく重要だと感じている。事件や問題行動だけが問題ではなく、抱えているものは、ひとり親だとか、ここで問題になっているような様々な子どもであることが多い。

- ・援助交際は子どもの問題行動のように思われがちだが、もともと性被害の被害者であったり、被害者の子どもが次は加害者になることもある。そういうこともあって、メンタルヘルスへの支援が重要である。
- ・また同時に、被害者支援をするときは学校や市町村、子ども相談センターなど様々な機関と連携するが、単独の組織が何か教えていくのではなく、様々な機関が連携して支援することが大事だと思っている。先ほどから言われているが、連携や地域ごとにそのような支援するような拠点みたいなのところがあるといい。

<座長>

- ・こども基本法やこども家庭庁のいろいろな取組みであったり、こども大綱の中の本質的な理念として、子どもや若者の参画や意見表明、それを通じた最善の利益、あるいはウェルビーイングの実現、これが一番根底にある取組みの考え方、理念だと思う。今後の子どもたちに対する支援はもちろん大事だが、子どもたちのいろいろな意見を踏まえた上で、子どもたちをしっかりと一人の人間として見て、子どもたちの意見がさまざまに反映されるように促進できればいい。

<子育て支援課長>

- ・計画策定を契機に、意見や提案を入力できるオンラインフォームを作り、今現在で680件ほどの意見をいただいている。内容としては、学校のこと、公園や遊び場のスポーツのこと、公共施設に行くと、それに環境問題のこと、自分の将来についてとか、まちづくりのこと、そういった様々なご意見をいただいている。
- ・現在は、小学生からの割合が一番多く44.7%、その次が高校生、中学生が多い。その他大学生や社会人の方からもいただいている。QRコードから、オンラインフォームにアクセスできるので一度ご覧いただきたい。また委員の方のご活動の中で意見をいただけるようご協力願いたい。

<座長>

- ・こういった意見聴取が、「こども大綱」の根底に流れる一番大事な方向性だと考える。こういったところをさらに強化できるような仕組みづくりや様々な機会を設けていただき、報告してほしい。
- ・我々は大人の立場から、子ども若者に良かれと思ってるような意見を言ってるわけだが、主体たる子ども・若者たちがどう感じているかということが根底にないと、子ども・若者と大人の間にギャップや隔たりが生じたりすることもある。ぜひ子ども・若者の考えを受けとめ、それに基づいた施策推進、そしてさらに強化できるとうれしく思っている。計画策定に際してはその点をよろしく願いたい。

<委員>

- ・ヤングケアラーの支援について、大人が考えると、ともすれば「かわいそうな子どもへの支援」という形になりがちになる。子どもは非常に敏感なので、かわいそうと思われたくないため、相談もしないし、私は大丈夫ということを語ることが多い。だから、本当にかわいそうな子どもへの支援にならないように、私たち大人がかなり配慮しなければいけない点ではないかと思う。むしろ、そのヤングケアラーになっている家庭の中で、稼働できる大人の数が少ないとか、そこに対して適切な支援を当てていくということが、非常に大事になるのではないかと。
- ・「非行」や「援助交際」、今で言う「パパ活」に至っている子どもたちは確かに非行なんだろうが、その子どもたちは性被害に遭っていたり、被虐待歴があることがすごく多い。被虐待歴がある子どもたちは、性行為でしか自分の繋がりを感じられない、その必要性を感じられない。だからこそ、そういう活動に至ってしまう。一種の自浄作用みたいな対処行動であったりとか、自分のしんどさに対する対処行動で、性行為に至ったりとか自傷行為に至ったりすることはあると思う。そういう子どもたちが、何か大きな機関ができたとしても箱物の相談に行くのは非常に難しい。だから、顔の見えないような繋がりにになってしまうかもしれないが、ネット上での繋がりであったり、そういう相談の窓口であったりっていうのは広く啓発された方が、まだ繋がりがやすいのではないかと考えている。

<委員>

- ・意見聴取については、ひとり親当事者の方、当事者団体へもご意見を聞いていただきたい。

<委員>

- ・いろいろな課題の意見聴取は大切だが、何か事情があったりして声を上げにくい方の声をどうするか。自分から声を上げることができない人の声に、ものすごく今後のヒントになることが入っていることもある。何らか事情があるような方の声も確認いただきたい。

<座長>

- ・多様な形でそういうご意見を拾い上げるというためのいろんなチャンネルを増やしていくことは必要。アプローチできる方はそこでうまく支援できるかもしれないが、それができない方は、取り残されてしまう危険性がある。そして気づいたときには非常に重大なことになってしまうことがある。この一人一人の声を、“ノイズ”ではなく“ボイス”という形でとらえていく、そういう視点が非常に重要かと思う。改めてそのチャンネルの強化を進めていただきたい。

<委員>

- ・意見聴取だが、もっとたくさん意見が欲しい。Youtubeや動画サイトを使ったりしながら、フィードバックをしていくと、また意見を言ってみようというように繋がってくると思う。そういう取り組みをしていくのも良いのではないか。
- ・岐阜県は広域的なので、各地域違うと思われる。先ほど美濃加茂市のいいところが出てきたが、いいところを1つずつあらっていくというのもひとつかと思う。

<委員>

- ・国が進めている地域の身近な相談機関はなかなか相談しにくい。雑談の中からはいろんな悩みが見つかることや本人も気づいていないことも多々あるので、昨日あったことなどちょっとした話を聞いてもらえるような場所を地域で増やしていく活動を今後も増やしていただきたい。

<委員>

- ・仕事が長く続かない方は、幼少期に心に傷を負ってしまっていることが根本にあるケースがある。その部分を小さな子どもの頃から支えてあげられるようなサポートを整えていくことで、仕事についても長く続けられるよう環境づくりに繋がってくるのではないか。

<座長>

- ・県の計画、施策の方向性としては、子育て当事者への支援、当事者としての子どもや若者の支援、困難にある子ども等への支援を重点的にやっっていこうということに加えて、そういったものを支える地域のネットワークづくり、地域づくりも非常に重要な方向性としてあることが確認できた。
- ・それを実現していくために行政側から見れば「こども広聴機能」の強化、子ども側から見れば「参画」や「意見表明」というところが重要な観点として見えてきた。
- ・また、少子化や社会増への対応、ライフデザイン教育の充実、地域の実情に応じた支援といったことも重要であると感じた。
- ・このようなことを重点的にとらえながら当事者である子どもや若者、子育て当事者が幸せになれるような良い計画を作っていきたい。